

UAE・ドバイ

問われる高コスト構造

ジェトロ海外調査部主査 小野 充人

アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ首長国は、経済成長の源泉を商業サービスと不動産開発とし、石油に依存しない経済構造の構築を目指してきた。外国企業誘致に成功し、世界経済のグローバル化を背景に成長を遂げている。だが近年、「高コスト構造」という不安要因が見え隠れする。ドバイが抱える課題とは――。

安価な供給が成長の鍵

ドバイは、早くから経済構造の多様化を模索してきた。埋蔵量が少ない石油には依存できないからだ。1900年代初めのイラン商人の移住を契機に湾岸諸国向け再輸出基地としての位置付けを得たドバイは、中継貿易振興のための交通インフラの整備を進めた。85年には外国企業誘致のための最初のフリーゾーン(FZ)を設置し、中東における外国企業立地拠点としての地位を確立した。今日、その商圏はアジア、アメリカ、欧州の各地にまで拡大している。

91年、筆者がFZを訪問した際にインタビューした企業誘致担当のマネジャーは、FZ設立の趣旨を次

のように語った。「旧来の慣習に縛られない欧米の契約書に基づくビジネス環境を創出し外国企業を誘致。その企業がさらに他の外国企業を呼び込むというスノーボール効果を目指す」。湾岸地域は元来、保守的で、観光ビザなしで外国人が気安く訪問できなかった。だが周辺諸国に先駆けて規制を緩和したドバイは、ショッピングフェスティバルやスポーツの国際試合などの開催を通じて観光客誘致に成功した。外国企業の増大に伴い、出稼ぎ労働者人口が増加し、住宅などの建設需要も拡大しつつある。

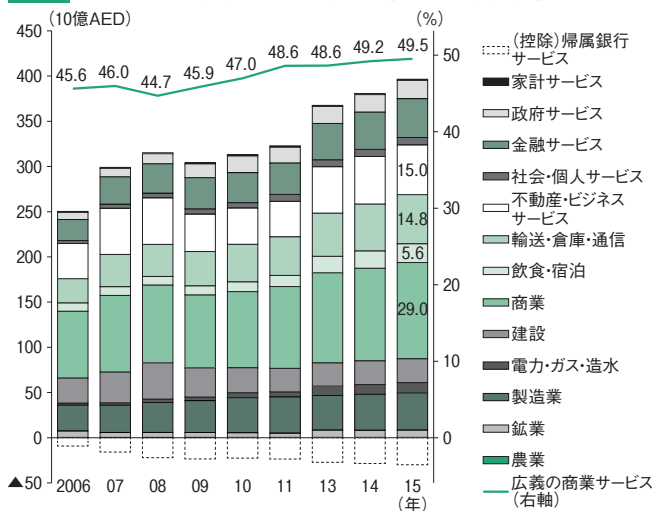
2015年のドバイのGDP構成比を見ると「商業」が最大であり、その付帯サービスである「輸送・倉庫・通信」「飲食・宿泊」を加えた「広義の商業サービス」^注が全体の約5割を占める(図1)。それに次ぐのが約15%を占める「不動産」である。不動産は事務所・住居の家賃のほか、FZ、モールの入居費など外国人の経済活動が源である。

ドバイの繁栄を支えるのは価格競争力。同国の物流構造は極めてシンプルであり、高級ブランド品を除く一般商品の価格は低く抑えられている。日本製の洋食器を例にとると、日本国内では通常、製品の小売価格は工場出荷価格の約3倍になるが、ドバイでは2倍以内に抑えられている。輸送費や税金の負担が加わっているにもかかわらず、である。交渉によりさらなる値引きすらある。ソ連崩壊後の混乱期、中央アジア・CIS諸国から、安価な商品を求める買い付けチャーター便がドバイに殺到したゆえである。現在でも輸入額の3割強が再輸出されている。それ故、人と物資が集まり、経済が拡大してきた。

DHCCの失敗事例から学べば

FZを活用したドバイの企業誘致策が全て成功して

図1 ドバイの実質GDPの推移(2006年価格)



注: 広義の商業サービスは、商業+飲食・宿泊+輸送・倉庫・通信で定義
 出所: ドバイ統計センター

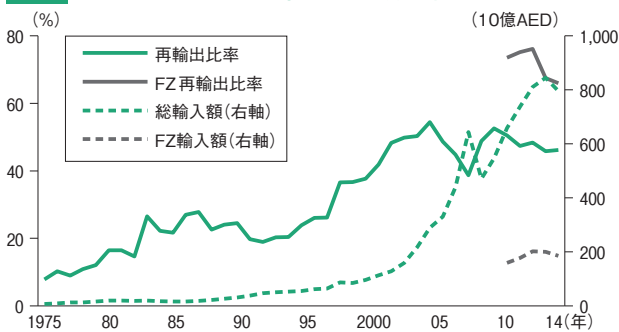
いるわけではない。例えば、医療FZであるドバイ・ヘルスケア・シティー（DHCC）。02年のDHCC開設の狙いは、欧米の医療機関を誘致して医療観光を産業の一つとして育成することにあった。01年の9.11以降、アラブ人の欧米への渡航が制約を受けたこともあり、治療目的で欧米に渡航していたアラブ人をターゲットとしたのである。しかしDHCCは計画したほど医療機関の進出がなく、撤退する病院もあるという。現在、新規巻き返しを試みている最中である。

失敗の理由は何だったのか。医療施設自体は先進諸国と遜色なかったものの、サービスの質に関する情報開示の不徹底などが指摘される。だが、最大の要因は医療費や滞在費の価格競争力の低さにある。特に治療費は、米国の約5割で安価とはいえ、アジア・中東諸国と比べれば2~3倍と高い。付添人のホテル代などを含めた滞在費は、日本国内と変わらない。そのため、富裕層は欧米へ行き、その他の所得層はタイやマレーシアといったアジア諸国を目指す。

ドバイの国民は、海外で治療を受ける事例が多い。条件さえ合えば海外でも無料で医療サービスが受けられるからだ。医療観光産業を成功させるには、まず自国民が国内での治療を選択するように仕向ける制度変更が不可欠となろう。同国では現在、外国人労働者にも皆保険制度が導入されつつある。このことも国内の医療機関の稼働率を高める効果を持つと考えられる。だが、これは同時に雇用コスト増加要因でもある。

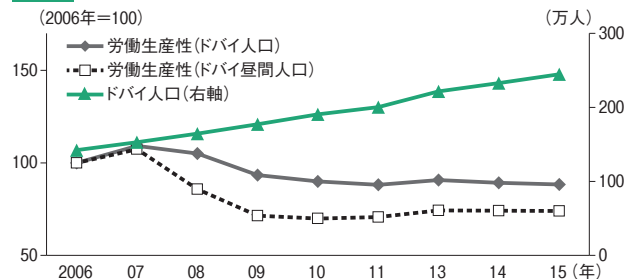
図2は、ドバイの輸入額と再輸出比率の推移を表したものである。前述のように、ドバイは中継貿易で成長してきた。しかし、再輸出比率は低下傾向にあり、リーマン・ショック以前のピーク時の水準には戻って

図2 ドバイの再輸出比率と輸入額の推移



注：総輸入額＝ドバイへの直接輸入額＋フリーゾーン（FZ）：保税倉庫への輸入額、再輸出比率＝再輸出額（FZの輸出額を含む）／総輸入額
資料：ドバイ統計センター、ドバイ経済開発局のデータを基に作成

図3 ドバイの労働生産性の推移



注：付加価値労働生産性＝実質GDP／就業者数。ここでは就業者数統計がとれないのでドバイ人口で代用（＝1人当たりGDP）。1人当たり付加価値額は小さく出るが、指数化しているので生産性が低下傾向にあることは読み取れる
出所：ドバイ統計センター

いない。これは人口の増加に伴って国内の輸入需要が拡大していることを反映した結果とも考えられる。だが、データ期間が短いものの、再輸出を主たる目的とするFZの再輸出比率も低下傾向を示していることは、FZが持つ再輸出機能の優位性自体が低下している可能性もあることを示唆している。

ドバイでは労働者の供給圧力が高いため、賃金の上昇が抑えられている。一方で直接税の代わりに徴収される手数料は年々上昇、雇用者が労働者を雇用する際の実質的な負担額は上昇している。労働者の賃金は抑制できたとしても、消費支出の4割を占める住居費をはじめとする物価上昇圧力を無視することはできない。労働者は相対的に家賃の安い近隣首長国から通勤したり、数人・数家族で部屋をシェアしたりして対処しているが、いずれ雇用コスト増として跳ね返ってくるだろう。コンサルティング会社マーサーが外国人居住者を対象に実施した都市物価調査(16年)によると、ドバイは世界第21位と12年の第94位から急上昇、外国人にとってますます居住コストが高い都市となっている。

付加価値労働生産性の推移を見ると、ドバイの生産性が近年低下していることが分かる(図3)。国際的な価格競争力を維持しながら経済成長を促すには、生産性の向上が鍵となる。産業別雇用者数が発表されないドバイでは、産業別の生産性が計算できない。しかし近年、UAEの人口が外国人労働者を中心として急増(年率6.2%：06~15年)した結果、労働生産性が低下したと推測できる。長期開発計画では知識集約型経済など高付加価値経済への移行をうたっているが、その実現には資本生産性投資、全要素生産性(TFP)の向上が求められる。今後、従来の労働者投入型成長とは異なった対応が必要となろう。

